

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月13日

東

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1450 URL https://www.tanaken-1982.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 安志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 総務企画部長 (氏名) 安養寺 聡 (TEL) 03(3433)6401  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	9,824	9.0	1,418	△1.1	1,434	△1.7	967	△1.5		
2021年3月期	9,011	35.3	1,433	80.1	1,458	75.4	982	78.1		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	222.42		—		18.9		20.4		14.4	
2021年3月期	225.83		—		22.5		23.9		15.9	

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年3月期の「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2022年3月期	7,050		5,439		77.1		1,250.55	
2021年3月期	7,009		4,781		68.2		1,099.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,439百万円 2021年3月期 4,781百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	1,902		△41		△595		2,795	
2021年3月期	23		△64		125		1,530	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
2021年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	295	30.1	6.8	
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00	317	32.8	6.2	

(注) 1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 68円00銭 設立40周年記念配当 5円00銭

2. 配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.8	1,468	3.5	1,482	3.3	996	3.0	229.18

（注）当社は、第2四半期の（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,349,800 株	2021年3月期	4,349,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	313 株	2021年3月期	313 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,349,487 株	2021年3月期	4,349,560 株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2021年3月期の「期中平均済株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- 当社は2022年5月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が未だ大きいものの、徐々にではありますが、経済活動を再開する動きが活発化しつつありました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢を主因とした原油高や世界的なサプライチェーンの混乱による資材・食料等の不足・高騰等により、国内景気や企業収益の先行きは、不透明な状況であります。

当社が属する建設業界においては、建築受注が回復傾向にあるものの、資材調達への懸念が高まっているうえ、建設技能労働者の需給が依然として逼迫しており、コスト面で不安の残る状況が続いております。そのような中で当社が専業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、再開発案件の活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、当期が計画の2期目となり、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、中期計画の最終着地人員（特に施工管理者60名体制の構築）の当期確保を図ると共に、“営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“ERPシステムの本格運用による事務の効率化”及び“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策として、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指しております。

\*BIM (Building Information Modeling: コンピューター上に現実と同じ建物の立体モデル (BIMモデル) を再現するソリューション。解体工法の検討や施主へのプレゼンテーション、解体工事コストの算定等への活用が可能。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は9,824,388千円（前事業年度比9.0%増）、営業利益は1,418,169千円（同1.1%減）、経常利益は1,434,676千円（同1.7%減）、当期純利益は967,393千円（同1.5%減）となりました。利益面では一部大型工事の原価増等により、同期間比でわずかながら減少となっておりますが、売上面では豊富な手持ち工事が順調に消化できたことにより、同期間比で大きく増加しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて47,692千円増加し、5,864,002千円になりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,265,059千円、電子記録債権の増加184,709千円及びその他の増加50,334千円が生じた一方で、完成工事未収入金の減少1,451,275千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて6,755千円減少し、1,186,395千円になりました。主な要因は、建物の減少9,331千円及び投資有価証券の減少7,015千円が生じた一方で、車両運搬具の増加4,434千円、繰延税金資産の増加3,170千円及びソフトウェア仮勘定の増加2,980千円が生じたこと等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて632,129千円減少し、1,510,765千円になりました。主な要因は、短期借入金の減少300,000千円、未払法人税等の減少149,327千円、工事未払金の減少123,997千円、未払消費税等の減少45,953千円及び未成工事受入金の減少15,139千円が生じたこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて15,419千円増加し、100,397千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加13,381千円及び退職給付引当金の増加2,037千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて657,647千円増加し、5,439,234千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加671,628千円並びにその他有価証券評価差額金の減少13,981千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加671,628千円は、当期純利益の計上による増加967,393千円並びに配当金の支払による減少295,765千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ1,265,057千円増加し、2,795,535千円(前事業年度は1,530,477千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、1,902,552千円増加(前年同期は23,688千円増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上による増加1,434,265千円、売上債権の減少1,265,372千円及び減価償却費31,731千円が生じた一方で、法人税等の支払による減少607,762千円、仕入債務の減少123,997千円、その他の増加58,101千円及び未払消費税等の減少45,953千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、41,939千円減少(前年同期は64,455千円減少)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出231,121千円、有形固定資産の取得による支出22,497千円、投資有価証券の取得による支出13,136千円及び無形固定資産の取得による支出4,441千円が生じた一方で、定期預金の払戻による収入231,118千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、595,555千円減少(前年同期は125,869千円増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1,300,000千円、配当金の支払い295,555千円が生じた一方で、短期借入れによる収入1,000,000千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現況に加え、ウクライナ情勢を主因とした原油高や資材・食料等の価格上昇等により、景気の減速は当面不可避のものと思われれます。建設業界におきましても、経済全体の停滞・縮小等の影響は避けられず、先行きの不透明感が続く1年と思われれます。

解体市場においても、同様の不透明感が続くものと思われれますが、アフターコロナを見据えた動きが見られる他、建築の事業計画を待たずして、防犯・安全・節税の観点から老朽化物件を中心に解体を先行させる傾向が伺え、解体マーケットは引き続き堅調に推移するものと思われれます。

次期は、中期計画の3期目であり、中期計画に謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”を引き続き推進しつつ、当面の売上目標である100億円超を目標に掲げ、“営業力の強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“技術開発部の活動強化”、“安全管理体制の強化・充実”、“DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進と情報セキュリティ強化”、“働き方改革の推進”、“執務環境の抜本的な見直し”を主要施策として業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。人員に関しては、中期計画の最終着地人員119名体制の実現(現状107名)、特に施工管理者60名体制(現状54名)の早期実現に注力してまいります。

次期の見通しとしては、前期からの繰越工事高（手持工事高）4,544百万円と現在営業中の案件をベースに、売上高10,300百万円（前事業年度比4.8%増）を見込んでおります。売上原価率は、前期は一部大型工事の原価増等があったことを勘案し、前期比0.7%減の77.5%を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は上記施策実施のため、人件費を中心に前期比129百万円増の849百万円を見込んでおります。

以上より、通期（2023年3月期）の業績見通しは、下記を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	10,300	4.8	1,468	3.5	1,482	3.3	996	3.0

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実して行くことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、当期純利益が当初計画を上回ったこと、また、本年2月に当社設立40周年を迎えたことから当初予想の一株当たり68円の普通配当に記念配当5円を増配し、一株当たり73円の期末配当とさせていただきます。

次期の配当に関しては、上記配当方針並びに予想される業績及び純資産を考慮し、一株当たり73円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,711,072	2,976,132
受取手形	12,506	13,700
電子記録債権	70,160	254,870
完成工事未収入金	3,800,225	2,348,950
未成工事支出金	43,928	39,925
前払費用	24,744	26,418
その他	153,672	204,006
流動資産合計	5,816,310	5,864,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,166	300,834
構築物（純額）	4,992	4,394
車両運搬具（純額）	532	4,966
工具、器具及び備品（純額）	18,124	16,957
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	928,870	922,207
無形固定資産		
ソフトウェア	10,869	9,556
ソフトウェア仮勘定	13,405	16,385
その他	434	434
無形固定資産合計	24,708	26,376
投資その他の資産		
投資有価証券	181,391	174,376
繰延税金資産	32,151	35,321
その他	27,678	29,763
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	239,571	237,811
固定資産合計	1,193,150	1,186,395
資産合計	7,009,460	7,050,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,211,147	1,087,149
短期借入金	300,000	—
未払費用	54,919	57,832
未払法人税等	383,164	233,837
未払消費税等	103,488	57,535
未成工事受入金	18,756	3,616
預り金	15,110	16,252
賞与引当金	21,988	24,092
その他	34,319	30,448
流動負債合計	2,142,894	1,510,765
固定負債		
退職給付引当金	30,611	32,649
役員退職慰労引当金	47,979	61,361
その他	6,387	6,387
固定負債合計	84,978	100,397
負債合計	2,227,872	1,611,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,167,863	4,839,491
利益剰余金合計	4,179,863	4,851,491
自己株式	△616	△616
株主資本合計	4,725,559	5,397,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,028	42,047
評価・換算差額等合計	56,028	42,047
純資産合計	4,781,587	5,439,234
負債純資産合計	7,009,460	7,050,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,011,368	9,824,388
売上原価	6,931,333	7,686,051
売上総利益	2,080,034	2,138,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,614	110,067
給与手当	183,860	218,847
賞与引当金繰入額	6,954	7,277
退職給付費用	4,927	1,865
役員退職慰労引当金繰入額	16,319	13,381
減価償却費	21,222	24,364
接待交際費	42,601	42,264
その他	263,686	302,099
販売費及び一般管理費合計	646,186	720,167
営業利益	1,433,847	1,418,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,159	7,414
受取賃貸料	17,140	14,229
保険解約返戻金	172	—
その他	3,822	1,435
営業外収益合計	29,294	23,079
営業外費用		
支払利息	2,026	2,573
賃貸収入原価	1,831	1,498
支払補償費	—	2,500
その他	349	—
営業外費用合計	4,207	6,572
経常利益	1,458,935	1,434,676
特別損失		
固定資産除却損	36	210
固定資産売却損	—	200
特別損失合計	36	411
税引前当期純利益	1,458,898	1,434,265
法人税、住民税及び事業税	490,641	463,870
法人税等調整額	△14,011	3,000
法人税等合計	476,629	466,871
当期純利益	982,268	967,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	3,359,579	3,371,579	△238
当期変動額							
剰余金の配当					△173,985	△173,985	
自己株式の取得							△377
当期純利益					982,268	982,268	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	808,283	808,283	△377
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,167,863	4,179,863	△616

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,917,653	29,342	29,342	3,946,995
当期変動額				
剰余金の配当	△173,985			△173,985
自己株式の取得	△377			△377
当期純利益	982,268			982,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		26,686	26,686	26,686
当期変動額合計	807,905	26,686	26,686	834,592
当期末残高	4,725,559	56,028	56,028	4,781,587

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,167,863	4,179,863	△616
当期変動額							
剰余金の配当					△295,765	△295,765	
当期純利益					967,393	967,393	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	671,628	671,628	—
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,839,491	4,851,491	△616

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,725,559	56,028	56,028	4,781,587
当期変動額				
剰余金の配当	△295,765			△295,765
当期純利益	967,393			967,393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△13,981	△13,981	△13,981
当期変動額合計	671,628	△13,981	△13,981	657,647
当期末残高	5,397,187	42,047	42,047	5,439,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,458,898	1,434,265
減価償却費	27,857	31,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,647	2,104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,294	2,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,319	13,381
受取利息及び受取配当金	△8,159	△7,414
支払利息	2,026	2,573
固定資産除売却損益 (△は益)	36	422
保険解約返戻金	△172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,573,214	1,265,372
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△20,984	4,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	370,581	△123,997
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,428	△15,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,878	△45,953
その他	△11,663	△58,101
小計	328,185	2,505,286
利息及び配当金の受取額	8,160	7,414
利息の支払額	△2,214	△2,386
法人税等の支払額	△310,443	△607,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,688	1,902,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,117	△231,121
定期預金の払戻による収入	231,106	231,118
有形固定資産の取得による支出	△36,130	△22,497
無形固定資産の取得による支出	△16,282	△4,441
投資有価証券の取得による支出	△13,168	△13,136
保険積立金の払戻による収入	313	—
その他	822	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,455	△41,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,450,000	△1,300,000
配当金の支払額	△173,753	△295,555
自己株式の取得による支出	△377	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,869	△595,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,102	1,265,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,375	1,530,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,477	2,795,535

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については原価回収基準を適用しております。期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度において当該変更による税引前当期純利益は527千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099.35円	1,250.55円
1株当たり当期純利益金額	225.83円	222.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0.08円増加しております。  
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	982,268	967,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,268	967,393
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,560	4,349,487

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,781,587	5,439,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,781,587	5,439,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,349,487	4,349,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。